



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 年史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	284,994	△0.8	6,514	11.0	6,513	11.6	3,807	19.5
27年3月期第2四半期	287,348	△13.8	5,869	△4.4	5,838	△4.6	3,187	△6.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,844百万円 (20.3%) 27年3月期第2四半期 3,194百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	55.36	—
27年3月期第2四半期	46.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	76,263	31,708	41.4
27年3月期	90,080	29,286	32.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 31,539百万円 27年3月期 29,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50
28年3月期	—	20.50			
28年3月期(予想)			—	20.50	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	2.0	15,000	4.8	14,900	5.0	9,000	16.2	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	79,074,000株	27年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,300,357株	27年3月期	10,300,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	68,773,654株	27年3月期2Q	68,747,476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成27年11月17日（火）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4～9月)におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、国内の景気は緩やかな回復基調にありました。一方、海外情勢においては、中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場は、タブレットの需要拡大やアクセサリ等のスマートフォン関連商材の販売好調により、堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は216万台となり、スマートフォンの販売比率は7割台半ばまで上昇いたしました。

モバイル事業においては、アクセサリ等のスマートフォン関連商材やタブレットの提案を強化したことに加え、生産性・効率性を重視した店舗運営等の推進を図るとともに、販売スタッフの教育・研修に取組みました。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイスの導入・活用を積極的に提案し、総合的なモバイルソリューションの販売を強化いたしました。また、固定回線系商材の販売も底堅く推移いたしました。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、海外事業の収益が改善いたしました。

また、全社的な業務効率化等の構造改革を継続した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,849億94百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益65億14百万円(同11.0%増)、経常利益65億13百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益38億7百万円(同19.5%増)となり、全セグメントで売上総利益が伸長し、増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

当第2四半期連結累計期間につきましては、販売競争の沈静化や人気機種が発売時期が前期よりも遅れたこと等により、販売台数は前年同期を下回りました。一方、需要が拡大しているタブレットの販売が増加したことに加え、光回線とのセット割引をはじめとする各種サービスやアクセサリ等のスマートフォン関連商材の販売も好調に推移いたしました。更に、生産性・効率性を重視した店舗運営等を推進した結果、売上高は2,344億11百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は44億39百万円(同2.5%増)となりました。

また、多種多様な商材・サービスの登場により、店舗の重要性が益々高まる中、当社グループでは、お客様のスマートフォンライフ充実のため、販売スタッフの教育・研修強化によるサービススキルの向上に取り組みました。加えて、店舗の大型化を目的とした移転・改装やアクセサリショップの新規出店等、将来を見据えた戦略的な投資も実施いたしました。

(ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間につきましては、企業のスマートデバイスの導入・活用を積極的に提案したことにより、販売台数が増加したことに加え、キッティングサービスやヘルプデスクをはじめとする各種サポートサービスを含めた総合的なモバイルソリューションの販売を強化いたしました。更に、固定回線系商材の販売も引き続き底堅く推移した結果、売上高は135億33百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は13億77百万円(同7.3%増)となりました。

(決済サービス事業他)

当第2四半期連結累計期間につきましては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は370億50百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

利益面においては、コンビニエンスストア等でのギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、中国やシンガポールでの海外事業において収益が改善したことにより、営業利益は6億97百万円(同176.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ125億90百万円減少し、624億39百万円となりました。これは主に売掛金が132億75百万円減少し、商品が4億82百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、138億24百万円となりました。これは主にのれんが8億60百万円、敷金が1億48百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ138億16百万円減少し、762億63百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ144億97百万円減少し、397億46百万円となりました。これは主に買掛金が18億53百万円、短期借入金が74億39百万円、1年内返済予定の長期借入金が42億68百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億42百万円減少し、48億8百万円となりました。これは主に長期借入金が17億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ162億39百万円減少し、445億54百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億22百万円増加し、317億8百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益38億7百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当13億75百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、平成27年5月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高43.5%、営業利益43.4%、経常利益43.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益42.3%で推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	2,653
売掛金	22,622	9,346
商品	37,612	38,094
貯蔵品	71	52
未収入金	10,621	10,324
その他	2,029	1,971
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	75,029	62,439
固定資産		
有形固定資産	3,148	3,128
無形固定資産		
のれん	3,701	2,841
その他	1,325	1,302
無形固定資産合計	5,027	4,144
投資その他の資産		
敷金	4,313	4,164
その他	2,566	2,392
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	6,874	6,551
固定資産合計	15,051	13,824
資産合計	90,080	76,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,305	8,452
短期借入金	14,408	6,968
1年内返済予定の長期借入金	13,768	9,500
未払金	10,313	10,081
未払法人税等	3,133	2,408
賞与引当金	1,678	1,267
短期解約損失引当金	172	160
その他	465	907
流動負債合計	54,243	39,746
固定負債		
長期借入金	4,375	2,625
退職給付に係る負債	400	391
資産除去債務	1,234	1,270
その他	540	521
固定負債合計	6,550	4,808
負債合計	60,794	44,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	28,820	31,252
自己株式	△8,755	△8,755
株主資本合計	28,860	31,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	88
為替換算調整勘定	150	158
その他の包括利益累計額合計	244	247
非支配株主持分	181	169
純資産合計	29,286	31,708
負債純資産合計	90,080	76,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	287,348	284,994
売上原価	257,983	255,175
売上総利益	29,364	29,818
販売費及び一般管理費	23,495	23,304
営業利益	5,869	6,514
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	2
受取保険料	20	27
損害賠償金収入	29	0
その他	16	39
営業外収益合計	70	72
営業外費用		
支払利息	94	69
その他	7	4
営業外費用合計	101	73
経常利益	5,838	6,513
特別利益		
固定資産売却益	0	4
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	32	22
投資有価証券評価損	—	184
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	32	211
税金等調整前四半期純利益	5,812	6,306
法人税、住民税及び事業税	2,636	2,331
法人税等調整額	△41	133
法人税等合計	2,595	2,464
四半期純利益	3,217	3,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,187	3,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,217	3,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△5
為替換算調整勘定	△27	7
その他の包括利益合計	△22	2
四半期包括利益	3,194	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,165	3,810
非支配株主に係る四半期包括利益	29	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,812	6,306
減価償却費	727	726
のれん償却額	859	860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	△410
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△74	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△9
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	94	69
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	32	22
投資有価証券評価損益(△は益)	—	184
ゴルフ会員権評価損	—	4
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,533	13,276
未収入金の増減額(△は増加)	1,474	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,657	△464
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,678	△1,853
未払金の増減額(△は減少)	366	△9
その他	△20	433
小計	35,583	19,405
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△100	△70
法人税等の支払額	△3,630	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,856	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410	△461
有形固定資産の売却による収入	0	5
ソフトウェアの取得による支出	△102	△22
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	2	2
敷金の差入による支出	△136	△50
敷金の回収による収入	108	188
事業譲受による支出	△696	—
ゴルフ会員権の売却による収入	10	—
その他	△236	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,483	△7,439
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△12,351	△6,018
株式の発行による収入	53	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,205	△1,375
非支配株主への配当金の支払額	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,485	△14,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,318	567
現金及び現金同等物の期首残高	3,490	2,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172	2,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	231,363	13,274	42,710	287,348
セグメント利益 (営業利益)	4,333	1,284	252	5,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	234,411	13,533	37,050	284,994
セグメント利益 (営業利益)	4,439	1,377	697	6,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。